

事務事業評価シート

(平成 25 年度実施事業)

事務事業名	食育推進事業			事業コード	2278
所属コード	141000	課等名	農政課	係名	農政企画係
課長名	佐々木 和則	担当者名	滝村 歩美	内線番号	6036
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード	5
	施策	活力ある農林業の振興	コード	1
	基本事業	生産意欲と技術の向上	コード	1
予算費目名	一般会計 6 款 1 項 3 目 食育推進事業 (034-01)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	平成 21 年度	
根拠法令等	食育基本法			

(2) 事務事業の概要

食育の重要性が高まっていることから、食育に関する施策を総合的かつ積極的に推進することを目的として策定された「第二次盛岡市食育推進計画」に基づき、食育を計画的に推進する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

平成 17 年に策定された食育基本法に基づき、平成 18 年から関係課での作業を進めて平成 20 年度に盛岡市食育推進計画が策定された。その後平成 25 年 1 月に、第二次盛岡市食育推進計画が策定され、これに基づいて食育を推進することとなった。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

状況の変化について、法令上等の変化はないが、社会的に食に関わる様々な問題が起きており、国民の食の安全・安心に対する関心がますます高まっていることから、本事業の持つ役割の重要性は増すものと思われる。今後は食育の推進と市民への啓発が重要になってくるとと思われる。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

市民

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 見込み
A 市民	人	298,000	299,220	299,220	299,585	299,220
B						
C						

(3) 25年度に実施した主な活動・手順

- ・市民を対象とした郷土料理講座 (里いもだんご汁作り) の開催。
- ・市内小中学校での農作業体験及び学校農園の実施状況の調査。
- ・食育推進関係会議への出席。
- ・庁内掲示板において食育関連の情報提供。

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A 会議数	回	4	6	6	6	4
B 食育関連イベント数	回	1	1	1	1	1
C						

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

計画書の内容を広く市民や事業者に周知することにより, 食育を通じて, 健康で文化的な生活を過ごすことが出来るよう促していく。農業分野においては, 地場産品を使った郷土料理講習会を実施することにより, 地産地消への理解を促す。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績	26年度目標値
A 食育関連イベントへの参加者数	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	人	55	20	20	19	30
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	31	23	23	23
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	31	23	23	23
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	250	250	250	250
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	1,040	1,000	1,000	1,000
計	トータルコスト A+B	千円	1,071	1,023	1,023	1,023
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

食育に対する理解を深め、市民の食や農業に対する関心を高めることは、地場農産物の消費拡大や農家の生産意欲の向上につながるため、上位施策に結びついているといえる。

② 市の関与の妥当性

食育基本法により、地方公共団体は食育の推進に関し施策を実施する責務を課されており、妥当である。

③ 対象の妥当性

第二次盛岡市食育推進計画に基づき農政分野を担当し、市民全体を対象にしているため妥当である。

④ 廃止・休止の影響

本事業の廃止により、食育基本法で定める、農業分野における食育推進活動に支障が出ることで予想されるため、廃止はできない。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

予算のかからない事業を工夫し、事業の実施回数を増やすことで市民への啓発の機会が増加し、成果向上の余地がある。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

受益機会については特定の受益者はいない。また、受益者の費用負担についても特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

事業費は、食育関係講座等を開催するための講師謝金と材料費であり、削減すると講座自体が開催困難となるためこれ以上の削減の余地はない。また、人件費についても食・食育への関心が高いことから事業等が増える見込みもあり削減する余地はない。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 改革改善の方向性

食育に係る事業は庁内でも多分野にわたり、関係各課では食育の目的・対象者が異なるが、同じ手段で行う事業については連携して行うことにより成果の向上が期待できる。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

各課で単独で行っている事業の連携・調整が必要であり、今後も連携・調整を続けていく。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

庁内関係課と連携して推進及び進行管理を行いながら、「盛岡市食育推進計画」に基づき、事業を推進するとともに事業を継続する。